

「企業局の現状及び課題」並びに 「新たな経営計画の方向性」について

平成28年7月20日
徳島県企業局

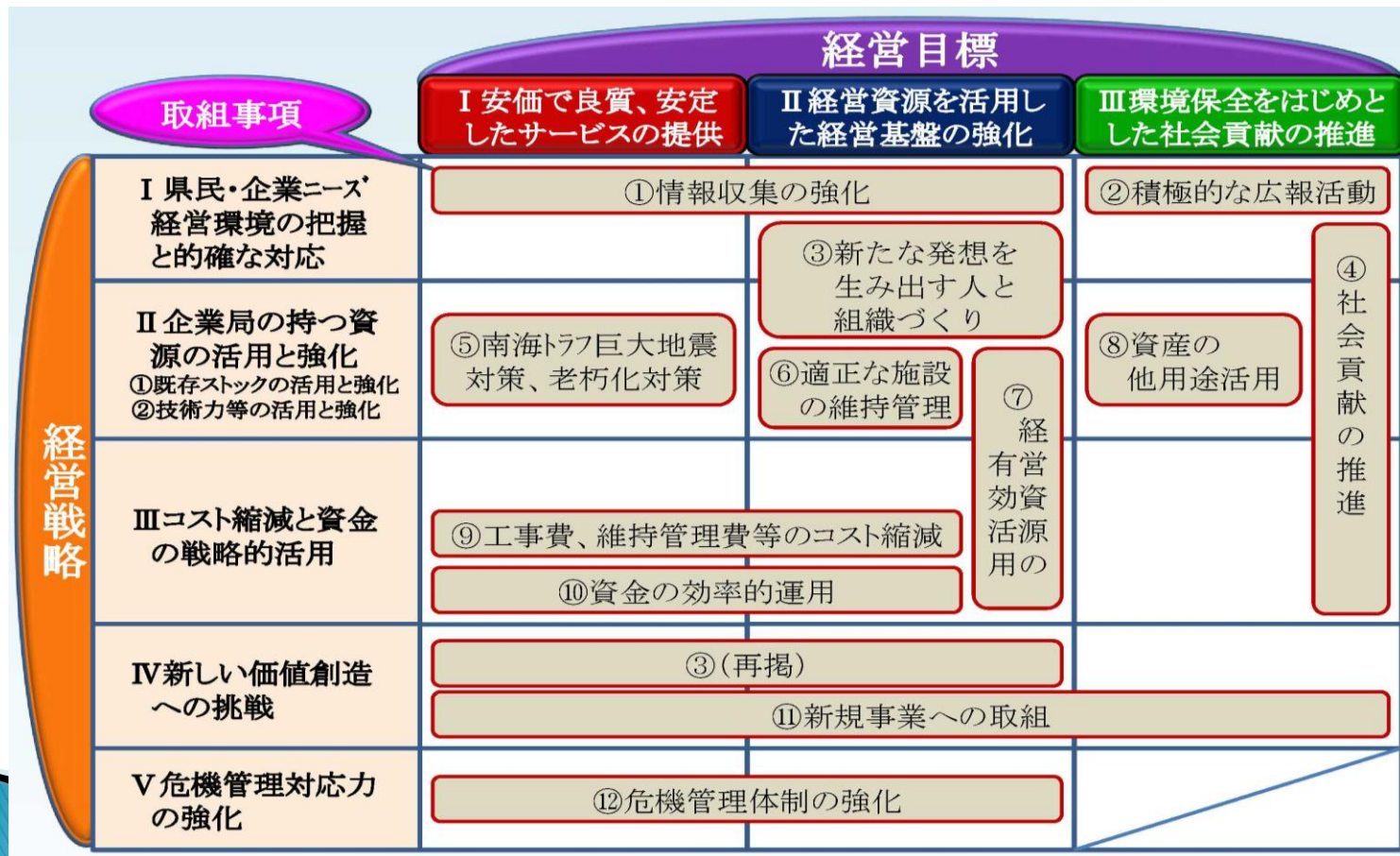
目次

▶ 現在の企業局経営計画	1
▶ 企業局を取り巻く状況	2
▶ 電気事業の現状	6
▶ 電気事業の課題	12
▶ 工業用水道事業の現状	14
▶ 工業用水道事業の課題	19
▶ 土地造成事業の現状	21
▶ 土地造成事業の課題	22
▶ 駐車場事業の現状	23
▶ 駐車場事業の課題	25
▶ 企業局の新たな取り組み	26
▶ 新たな経営計画の方向性	27

現在の企業局経営計画

現経営計画の概要 (H25～H28)

基本理念: 地方公営企業の「経営の原則」である「経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」に基づき、企業局を取り巻く変化に素早く対応し、「県民生活の向上」に貢献するよう積極的に取り組む。



企業局を取り巻く状況(1)

総務省からの要請

◆ 「経営戦略」策定要請 (総務省自治財政局3課室長連名通知)

- 「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(H26.8.29付)
- 「経営戦略の策定推進について」(H28.1.28付)

- ・中長期的な経営の基本計画となる「経営戦略」を策定し、
「経営基盤の強化」と「財政マネージメントの向上」に取り組むこと
- ・将来にわたり安定的な事業継続のため、各事業毎に策定。計画期間は、「10年以上」が基本
- ・収支均衡が図られた「投資・財政計画」を策定
- ・組織の効率化・人材育成・経営健全化の取組方針を記載

◆ 「経営戦略」策定状況の公表

- 「経済・財政再生改革工程表」(H27.12.24付経済財政諮問会議決定)
- ・「経営戦略」の策定率をH32年度までに100%に目標設定
毎年、策定状況が個別団体毎に公表

企業局を取り巻く状況(2)

経営環境の変化



- ・南海トラフ巨大地震、活断層地震への備え
(着実な耐震化対策・老朽化対策の推進)
- ・電力システム改革への対応
(小売り自由化、発送電分離)
- ・再生可能エネルギーの導入促進

少子高齢化・
過疎化の進展

地方創生に向けた取り組みが必要

新経営計画の策定

- 10か年計画(H29~H38)
- ・10か年の投資財政計画
 - ・具体的な行動計画
 - ・意欲的な数値目標

経営計画の
発展的見直し

中長期的展望に
立った効率的経営

集中的な設備投資
と効率化の必要性

新規事業への取組

更なる社会貢献の
充実

「戦略的
経営推進
委員会」

企業局を取り巻く状況(3)

県全体としての取り組み

(参考)

◆ 南海トラフ巨大地震への的確な対応

● 計画等の見直し

- ・地震防災対策行動計画の見直し

「地震防災・減災対策 最終報告」(H24.3月)

「『とくしまーO作戦』地震対策行動計画」策定(H24.3月)※集中取組期間(H23~H27)



- ・徳島県南海トラフ巨大地震被害想定公表(1次:H25.7、二次:H25.11)



- ・全国初

「南海トラフ巨大地震等に係る震災に強い社会づくり条例」制定(H24.12)

「徳島県国土強靱化地域計画」策定(H27.3)

- ・「戦略的災害医療プロジェクト基本戦略」策定(H28.2)



「『とくしまーO作戦』・地震対策行動計画」(後期計画)策定(H28.3月)

○「災害医療体制」の強化

○広域的な支援体制の構築

○複合災害対応

○自助意識の向上と実践

○災害情報の伝達強化

○避難場所・避難所の充実

企業局を取り巻く状況(4)

県全体としての取り組み

(参考)

2015世界平均気温 NASA・NOAA
2年連続で過去最高更新

COP21(H27.12)パリ協定採択
今世紀後半CO2等排出量実質ゼロ

温暖化対策
加速が不可欠!

自然エネルギー協議会 **会長県として全国リード!**

「34道府県」と「200を超える企業」で構成
～自然エネルギーの普及・拡大を目指す

H27.8.7 国へ政策提言
2030年自然エネルギー
割合を30%超へ

▶ 国は前向きな姿勢を示す



「スマート回廊」の整備

自然エネルギー体験の場(川口ダム周辺)



～科学技術と
アートの融合

自然エネルギー
ミュージアム

・水素エネルギー体験
・デジタルアート展

水力・太陽光・風力・小水力
の発電設備 **全国唯一**

H28.7.23
オープン

究極のクリーンエネルギー「水素」の活用

～徳島県水素グリッド構想～

- ◆ 燃料電池自動車を
「県公用車」に導入
- ・究極のエコカー
～排出されるのは水のみ
約600km走行可能!
- ・災害時の活用
一般家庭**1週間分**の電力を賄う!



- ◆ 自然エネルギー由来・
水素ステーション
- ・CO2フリー **H28.3**
～太陽光で水素を生成



- ◆ 移動式水素ステーション
H28.3
- ・エネルギー供給拠点
～四国と近畿の結節点



世界に誇れる「環境首都とくしま」の実現!

電気事業の現状(1)

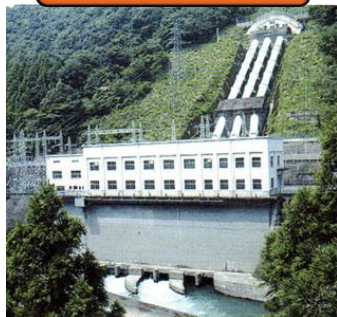
◇施設状況

発電所名	取水ダム名	運転開始	最大出力	H28予定供給電力量	所在地
坂州	追立ダム	昭和27年 5月	2,400kW	5,600千kWh	那賀町坂州
日野谷	長安口ダム	昭和30年11月	62,000kW	241,200千kWh	那賀町日浦
川口	川口ダム	昭和35年10月	11,700kW	44,900千kWh	那賀町吉野
勝浦	正木ダム	昭和52年 5月	11,300kW	34,400千kWh	勝浦町棚野
マリンピア沖洲 太陽光		平成25年 4月	2,000kW	2,332千kWh	徳島市東沖洲
和田島太陽光		平成25年10月	2,000kW	2,360千kWh	小松島市和田島
計			91,400kW	330,792千kWh	

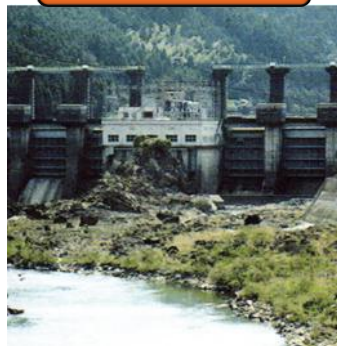
坂州発電所



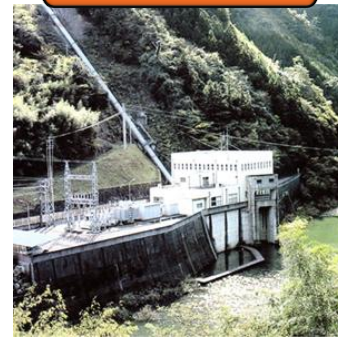
日野谷発電所



川口発電所



勝浦発電所



マリンピア沖洲
太陽光発電所



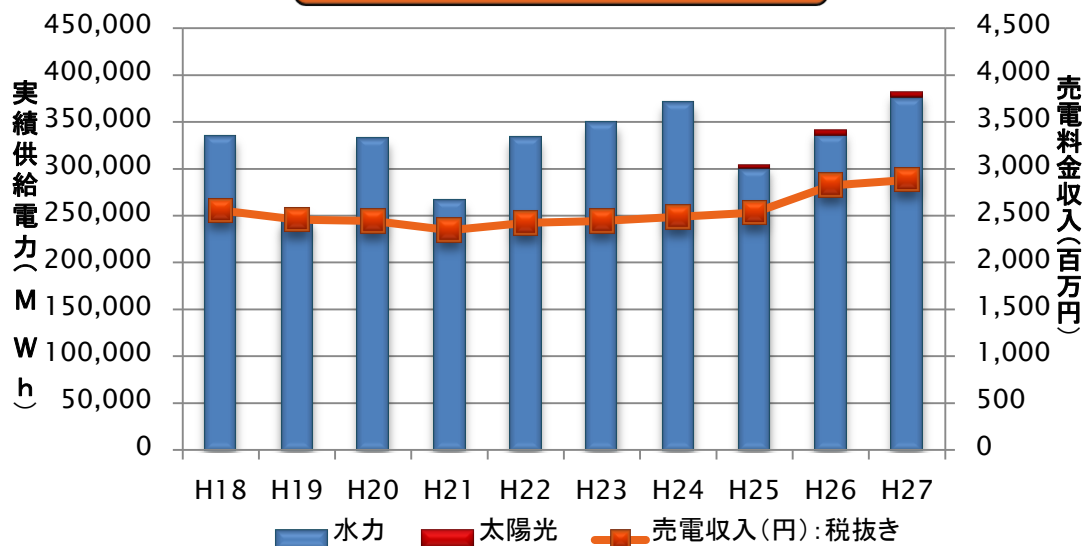
和田島太陽光
発電所



電気事業の現状(2)

◇供給実績

供給量及び売電収入の推移



(単位:千kWh)

発電所名	H27供給電力量
坂州	3,466
日野谷	279,422
川口	50,374
勝浦	42,717
マリンピア	2,760
和田島	2,802
計	381,541

売電単価の推移

(単位:円/kWh)

年度	H24,25	H26,27	H28,29
売電単価(水力)	7.46	7.91	8.50
売電単価(太陽光)	40	40	40

発電量の効果

二酸化炭素排出削減量
約27万t

電気事業の現状(3)

◇電力システム改革の進展

改革時期	平成27年4月1日施行 【第1段階】	平成28年4月1日施行 【第2段階】	平成32年4月1日施行 【第3段階】
改革概要	<ul style="list-style-type: none"> 電力広域的運営推進機関の設立 	<ul style="list-style-type: none"> 電気の小売業への参入全面自由化 電気事業の類型の見直し 卸売りに関する規制の撤廃 	<ul style="list-style-type: none"> 発送電分離(送配電部門の法的分離) 電気の小売料金の全面自由化
影響 (主要なもの)	<p>[経営面]</p> <ul style="list-style-type: none"> 電力需給ひっ迫時等に、経済産業大臣の命により一般電気事業者に電力供給することが義務づけられる。 <p>[手続面]</p> <ul style="list-style-type: none"> 国へ「卸供給事業」の届出が必要。 	<p>[経営面]</p> <ul style="list-style-type: none"> 卸規制の撤廃により、一般電気事業者への供給義務及び卸規制がなくなる。 <p>[手続面]</p> <ul style="list-style-type: none"> 「卸供給事業者」から「発電事業者」へ移行必要。 広域的運営推進機関への加入が必要 	<p>[経営面]</p> <ul style="list-style-type: none"> 売電料金への影響が懸念される <p>[手続面]</p> <ul style="list-style-type: none"> 現時点では影響がないと思われる。
対応	<ul style="list-style-type: none"> 「卸供給事業」の届出済み 	<ul style="list-style-type: none"> 発電事業者へ届出済み 広域的運営推進機関へ加入済み 四国電力へ新料金により供給開始(H28・29料金) 	

電気事業の現状(4)

◇電気事業が果たす役割

- ・クリーンエネルギーで電力需要の一部を賄う
- ・河川行政部門との連携(水力発電)
- ・事業運営を通じた地域貢献

- ・県内世帯数の **約3割** を賄う電力量を供給

◇再生可能エネルギーへの取り組み ~技術者集団の挑戦~

既設 4水力発電所の機能維持

佐那河内風力発電所の建設・実証実験

2メガソーラ太陽光発電所の建設

潮流発電・小水力発電導入可能性調査

新たな再生可能エネルギーへの
取組



電気事業の現状(5)

◇地域貢献への取り組み

自然エネルギー教育啓発施設の設置



川口ダム
自然エネルギー
ミュージアム
H28.7.23
オープン



©Vstone

©Vstone



太陽光発電



実物の水車

赤松川支水路
小水力発電

施設見学会の開催

川口発電所の
見学日野谷発電所の
見学

和田島太陽光発電所の見学

資金面での貢献

- ・ダム水源地サポート事業
- ・森づくり支援事業

技術面での貢献

- ・小水力発電等の**適地調査**
- ・市町村等における小水力
発電導入等の**技術支援**

電気事業の現状(6)

～全国比較～
H25年度数値

経常収支比率

全国平均 119.6 %

1	山形県	181.5%
2	東京都	136.9%
3	岡山県	136.1%
4	兵庫県	136.1%
5	愛媛県	135.7%
6	長野県	127.4%
7	富山県	127.1%
8	島根県	124.8%
9	北海道	120.5%
10	徳島県	120.4%
11	宮崎県	117.6%
12	秋田県	117.5%
13	山梨県	117.4%
14	鳥取県	116.4%
15	熊本県	115.5%
16	大分県	115.4%
17	群馬県	115.2%
18	高知県	115.2%
19	岩手県	112.4%
20	新潟県	111.2%
21	山口県	110.4%
22	栃木県	109.7%
23	神奈川県	109.2%
24	三重県	106.3%
25	福岡県	105.8%
26	京都府	91.4%

総資本経常利益率

全国平均 1.85 %

1	山形県	5.70%
2	岡山県	3.77%
3	東京都	3.74%
4	愛媛県	3.35%
5	島根県	3.23%
6	富山県	2.76%
7	長野県	2.53%
8	鳥取県	1.99%
9	秋田県	1.95%
10	北海道	1.78%
11	徳島県	1.67%
12	高知県	1.56%
13	大分県	1.48%
14	三重県	1.42%
15	山梨県	1.33%
16	熊本県	1.28%
17	宮崎県	1.24%
18	群馬県	1.20%
19	山口県	1.19%
20	岩手県	1.13%
21	神奈川県	1.10%
22	栃木県	1.04%
23	新潟県	0.83%
24	福岡県	0.62%
25	兵庫県	0.27%
26	京都府	-1.43%

売上高経常利益率

全国平均 17.0 %

1	山形県	45.6%
2	愛媛県	27.3%
3	東京都	27.1%
4	岡山県	27.1%
5	兵庫県	26.5%
6	長野県	22.0%
7	富山県	21.5%
8	島根県	20.8%
9	徳島県	17.3%
10	北海道	17.1%
11	宮崎県	16.0%
12	山梨県	15.0%
13	秋田県	15.0%
14	鳥取県	14.3%
15	大分県	14.1%
16	熊本県	13.8%
17	高知県	13.4%
18	群馬県	13.3%
19	岩手県	11.3%
20	新潟県	10.1%
21	山口県	9.5%
22	三重県	9.0%
23	栃木県	8.9%
24	神奈川県	8.6%
25	福岡県	5.8%
26	京都府	-11.4%

kWh当たり 料金 (円) (卸供給実績単価)

1	秋田県	6.59
2	岩手県	6.62
3	新潟県	7.14
4	富山県	7.50
5	長野県	7.81
6	高知県	7.99
7	山梨県	8.27
8	徳島県	8.34
9	栃木県	8.40
10	群馬県	8.65
11	京都府	8.74
12	愛媛県	8.89
13	山口県	8.95
14	宮崎県	9.05
15	福岡県	9.60
16	大分県	9.65
17	北海道	9.76
18	鳥取県	10.26
19	島根県	11.41
20	熊本県	12.28
21	山形県	12.41
22	岡山県	13.06
23	東京都	14.50
24	三重県	15.02
25	神奈川県	18.00
26	兵庫県	40.00

電気事業の課題(1)

施設の老朽化、耐震化対策

- ・**発電施設の老朽化対策が必要。**
(那賀川水系の発電所は運転開始後50年以上経過)
- ・発生が懸念される南海トラフ**巨大地震等への対応が急務。**
- ・老朽化及び耐震化対策工事に**多額の経費が必要。**
(H27~36年度の10年間で約100億円) ※内部留保で対応予定

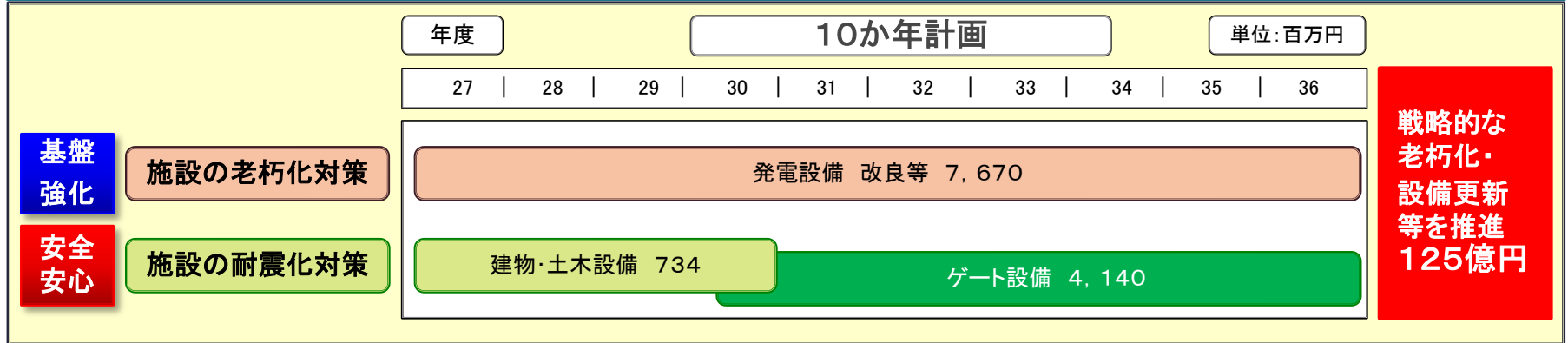
電力システム改革への対応

- ・家庭や中小企業などの**電力市場が開放**され、新たな電気事業者が供給できるようになったことや、今後「**発送電分離**」を控えていることから、電力市場価格の変動により、今後の**売電料金への影響**が懸念される。

電気事業の課題(2)

自然エネルギーによる安定した発電を展開していく電気事業10か年計画

老朽化・耐震化対策 約100億円



坂州発電所

H27-28 発電所建物建替
発電所下部擁壁耐震
H25-28 坂州橋架替(撤去)

H26-28 大規模改良
水車発電機取替
発電機制御盤・调速機等取替
計器盤及び継電器盤取替
応水制御盤取替
遠方監視制御装置取替
屋外機器取替 等

日野谷発電所

H27-29 発電所擁壁耐震対策
H30 水路橋・水圧鉄管耐震対策

H31 明神ダム巻上機取替
H32 2号水車発電機改良及び内部点検手入れ
H33 遠方監視制御装置取替
H34 3号水車発電機改良及び内部点検手入れ
H36 1号水車発電機改良及び内部点検手入れ

川口発電所

H29 予備発電設備取替

H30-35洪水吐ゲート耐震対策

H31 主配電盤等取替
H31 ガス遮断器・開閉器取替
H33 2号水車発電機内部点検手入れ
H33 遠方監視制御装置取替
H36 1号水車発電機内部点検手入れ
H36 浮ゲート巻上機取替

勝浦発電所

H33 遠方監視制御装置取替
H34 棚野ダム自動制御装置取替

総合管理事務所

H26-28 水力発電集中監視制御システム取替
H29 無停電電源装置取替
H35 水力発電集中監視制御システム補修

マリビア沖洲太陽光発電所

H35 パワーコンディショナ取替

和田島太陽光発電所

赤字は平成28年度主要事業

工業用水道事業の現状(1)

◇施設状況

事業名	水源	運転開始	給水能力	H28契約水量	給水区域
吉野川北岸	旧吉野川表流水	昭和43年4月	160,000m ³ /日	105,570m ³ /日	徳島市、鳴門市、松茂町、北島町
阿南	那賀川伏流水	昭和45年4月	93,000m ³ /日	76,500m ³ /日	阿南市
計			253,000m ³ /日	182,070m ³ /日	

吉野川北岸工業用水道



浄水場



阿南工業用水道



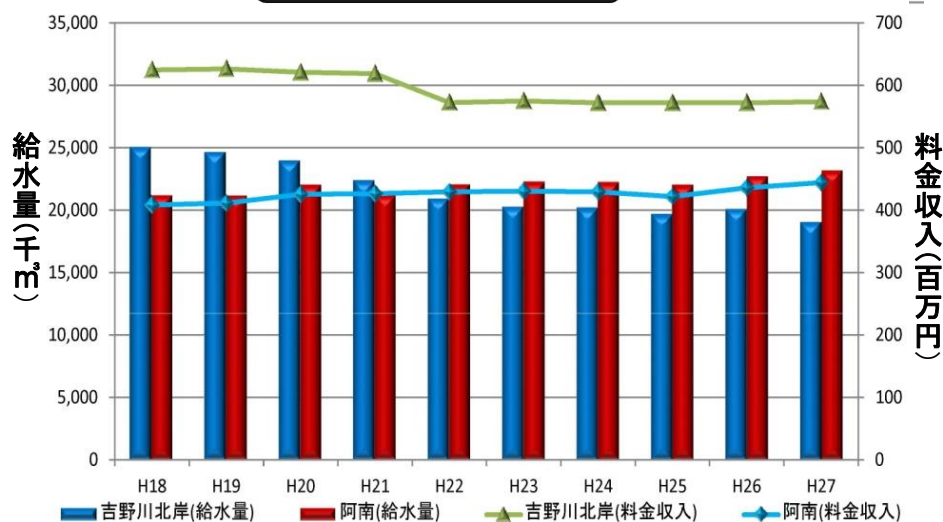
取水塔



工業用水道事業の現状(2)

◇供給実績

給水量の推移



給水単価

	単 価	備 考
吉野川	14.8円/m ³	H8. 4~
阿 南	16.0円/m ³	H5. 10~

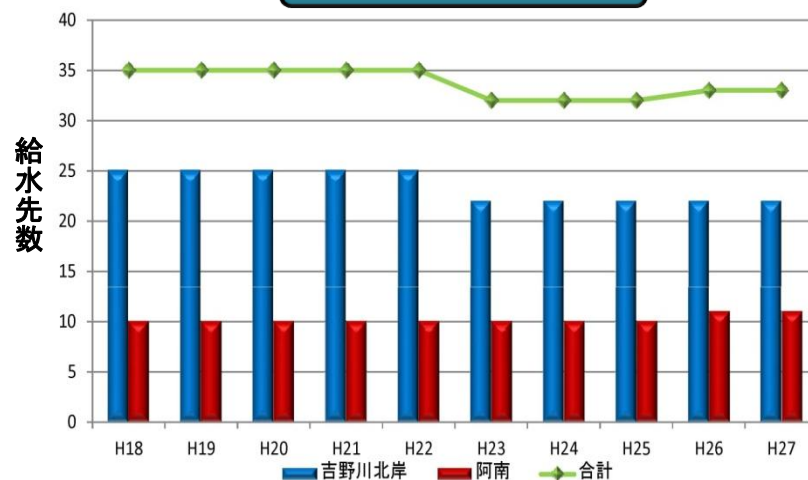
※基本料金の単価を示す(超過料金は2倍)

H27日平均給水量

(単位:m³/日)

	給水量	契約水量	未売水量
吉野川	51,938	105,820	53,882
阿 南	63,272	76,500	13,228
計	115,210	182,320	67,110

給水先数の推移



工業用水道事業の現状(3)

◇工業用水道事業が果たす役割

- ・産業活動に不可欠な工業用水を低廉な価格で安定的に供給。
- ・輸液、LEDで全国シェアが大きい企業や、大規模火力発電所に給水し、国民生活を支える。

主要給水先の状況

- ・輸液全国シェア 50%超
- ・LED世界シェア 20%超
- ・火力発電所 約400万kW

◇南海トラフ巨大地震対策(実施中)

10か年(H24~H33)計画

★今年度中間年で見直し実施

事業費 86億円

年度	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
施設の耐震化	水管橋					管路更新				
安全度向上	管路二重化									
緊急供給対策	ポンプ車、農水									
ソフト対策	倉庫、資機材									

優先順位付け
老朽度、重要度、復旧難易度等

実施方針

- ・当面、**料金改定を行わず**、累積赤字が発生しない範囲で実施

工業用水道事業の現状(4)

◇頻発する渇水

那賀川の渇水

- ・阿南工業用水道では、渇水が頻発。
- ・取水制限により受水企業は生産調整等による被害が発生。
- ・地下水送水設備(2か所)の新設により、被害は軽減。

◇未利用資源の有効活用

発生泥土の有効活用

- ・吉野川北岸工業用水道の発生泥土(産業廃棄物)を有効活用
- ・園芸用土や工業製品(南蛮漆喰)の原料として活用。
(販売価格:100円/t)

工業用水道事業の現状(5)

～全国比較～
H25年度数値

経常収支比率

全国平均 120.0 %

1	宮崎県	149.5
2	香川県	149.0
3	茨城県	143.5
4	滋賀県	137.4
5	岡山県	134.8
6	福岡県	133.7
7	愛媛県	132.3
8	兵庫県	132.0
9	秋田県	129.2
10	和歌山県	128.5
11	山口県	127.9
12	山形県	126.5
13	岐阜県	126.2
14	栃木県	125.9
15	青森県	124.7
16	千葉県	122.8
17	大分県	121.9
18	宮城県	120.4
19	福井県	118.8
20	徳島県	118.6
21	埼玉県	117.9
22	富山県	116.0
23	岩手県	115.7
24	三重県	114.3
25	広島県	113.3
26	高知県	111.8
27	群馬県	111.4
28	愛知県	110.8
29	沖縄県	110.3
30	福島県	110.2
31	京都府	108.5
32	北海道	106.5
33	静岡県	105.4
34	佐賀県	101.0
35	東京都	100.0
36	鹿児島県	93.8
37	島根県	92.2
38	新潟県	84.7
39	熊本県	79.5
40	鳥取県	63.5

総 資 本 建設改良費率

全国平均 1.64 %

1	徳島県	10.01%
2	広島県	7.16%
3	京都府	6.04%
4	大分県	4.79%
5	富山県	4.71%
6	岩手県	4.22%
7	福井県	3.95%
8	高知県	3.78%
9	岡山県	3.11%
10	山形県	3.09%
11	香川県	3.07%
12	秋田県	3.05%
13	和歌山県	3.00%
14	福岡県	2.90%
15	埼玉県	2.35%
16	福島県	2.31%
17	三重県	2.00%
18	佐賀県	1.98%
19	青森県	1.92%
20	静岡県	1.91%
21	熊本県	1.85%
22	島根県	1.84%
23	茨城県	1.73%
24	滋賀県	1.70%
25	鹿児島県	1.52%
26	群馬県	1.40%
27	岐阜県	1.39%
28	新潟県	1.28%
29	北海道	1.28%
30	栃木県	1.26%
31	山口県	1.04%
32	愛知県	1.02%
33	宮城県	0.76%
34	愛媛県	0.65%
35	宮崎県	0.62%
36	千葉県	0.46%
37	東京都	0.35%
38	鳥取県	0.29%
39	兵庫県	0.26%
40	沖縄県	0.09%

総 資 本 有形固定資産比率

全国平均 64.8 %

1	島根県	96.8%
2	鹿児島県	95.9%
3	北海道	92.6%
4	山形県	91.9%
5	福島県	90.5%
6	富山県	90.1%
7	新潟県	89.3%
8	岩手県	88.3%
9	宮城県	87.4%
10	岐阜県	86.4%
11	山口県	86.1%
12	栃木県	83.8%
13	高知県	83.2%
14	福井県	82.6%
15	群馬県	82.2%
16	東京都	81.2%
17	秋田県	80.8%
18	三重県	80.5%
19	静岡県	79.1%
20	広島県	78.0%
21	鳥取県	76.6%
22	京都府	73.1%
23	兵庫県	73.1%
24	徳島県	73.0%
25	滋賀県	72.3%
26	愛媛県	71.7%
27	岡山県	68.6%
28	佐賀県	68.1%
29	香川県	62.9%
30	青森県	58.4%
31	大分県	57.2%
32	千葉県	56.4%
33	宮崎県	54.6%
34	和歌山県	53.1%
35	埼玉県	50.8%
36	茨城県	47.4%
37	愛知県	45.1%
38	沖縄県	40.9%
39	福岡県	37.5%
40	熊本県	36.8%

m³当たり料金(円) (料金算定分)

1	福島県	6.62
2	宮崎県	7.13
3	青森県	7.61
4	大分県	9.90
5	山口県	11.10
6	和歌山県	11.35
7	岡山県	12.20
8	兵庫県	13.90
9	静岡県	14.51
10	徳島県	15.45
11	秋田県	15.48
12	高知県	16.49
13	愛媛県	17.06
14	島根県	17.41
15	三重県	19.40
16	北海道	19.71
17	京都府	19.80
18	群馬県	22.60
19	新潟県	23.39
20	富山県	23.95
21	鹿児島県	24.37
22	広島県	25.11
23	千葉県	26.55
24	埼玉県	26.85
25	佐賀県	27.37
26	福井県	28.12
27	茨城県	28.41
28	愛知県	29.10
29	鳥取県	29.76
30	山形県	30.87
31	滋賀県	34.56
32	香川県	34.78
33	沖縄県	36.44
34	福岡県	38.06
35	宮城県	42.25
36	東京都	53.83
37	熊本県	56.41
38	栃木県	57.14
39	岩手県	64.28
40	岐阜県	72.40

工業用水道事業の課題(1)

施設の老朽化・耐震化対策

- ・南海トラフの巨大地震対策や埋設管路等の更新に**莫大な経費が必要**。
- ・経営への影響を考慮しながら、**順次対策に着手**。
(現在:H24~33年度の10か年計画を実施中)
- ・**活断層直上の工業用水道管路に対する備え**。
- ・電気・機械設備も更新後20年が経過し、今後故障リスクも高まるため**計画的な更新が必要**。

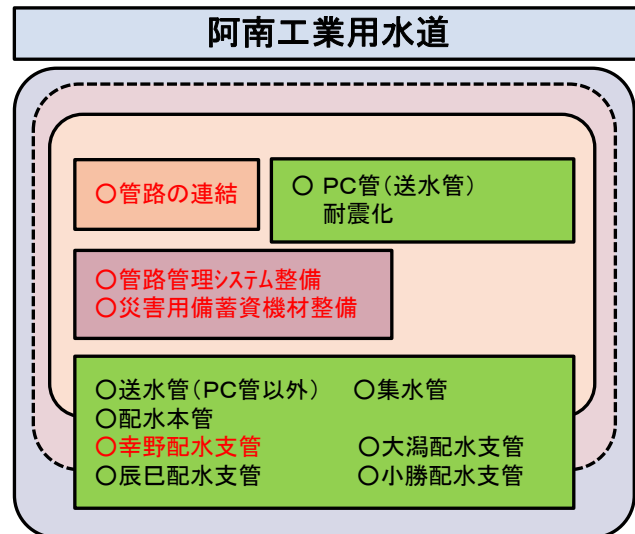
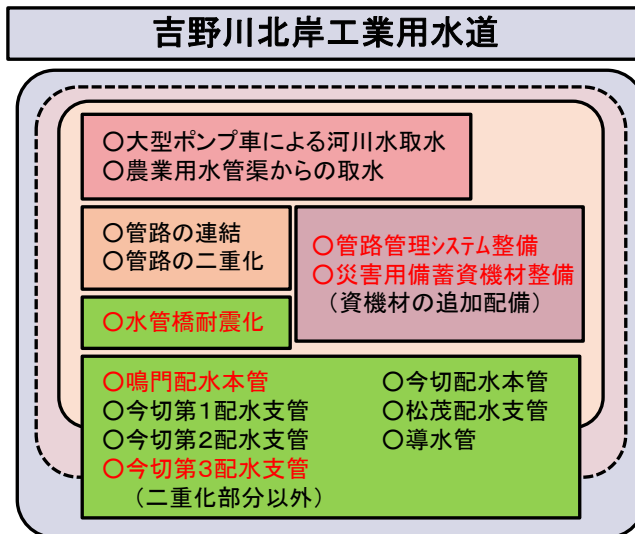
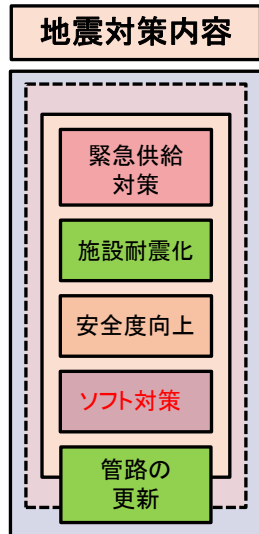
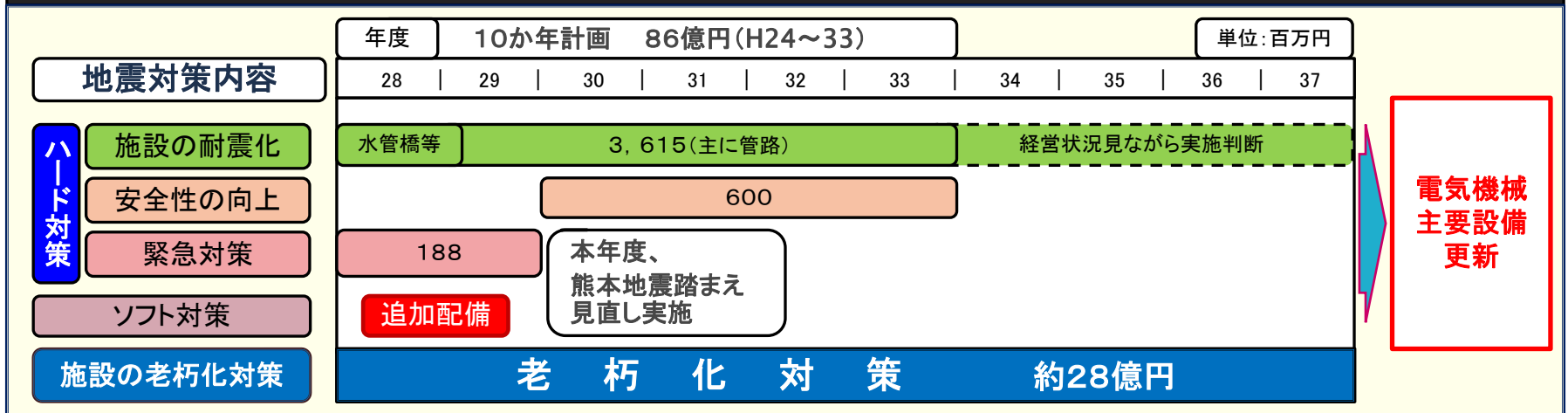
未売水対策

- ・**未売水の低減**。(未売水率:吉野川工水約34%、阿南工水約18%)
- ・近年の経済情勢から、契約水量の増量や新規契約は**厳しい状況**。

工業用水道事業の課題(2)

ユーザー負担を最小限に抑えた10か年計画(後期5か年)

南海トラフの巨大地震対策及び基盤強化



赤字: 対策完了及び着手済

土地造成事業の現状

◇施設の状況

団地名	造成年度	造成面積	工業用地面積	進出企業数
三好地区工業用地	昭和43～44年度	16,529㎡	16,529㎡	1
美馬地区工業用地	昭和43～45年度	31,140㎡	30,169㎡	1
鴨島中央工業団地	昭和48～58年度	136,797㎡	122,010㎡	4
土成工業団地	昭和59～62年度	198,312㎡	165,352㎡	8
辰巳工業団地	昭和43～平成9年度	1,259,474㎡	1,170,016㎡	6
西長峰工業団地	平成元～4年度	182,721㎡	122,525㎡	3(分譲済:リース含)

◇西長峰工業団地

分譲面積 9.3ha(3区画)

分譲価格 平均15,377円/㎡

リース契約 AB区画 3ha(2区画)

対象業種
 ・製造業 ・道路貨物運送業、
 ・倉庫業、・こん包業、・卸売り業

・リース期間
 10年～20年間
 ・リース料金
 288円/㎡・年

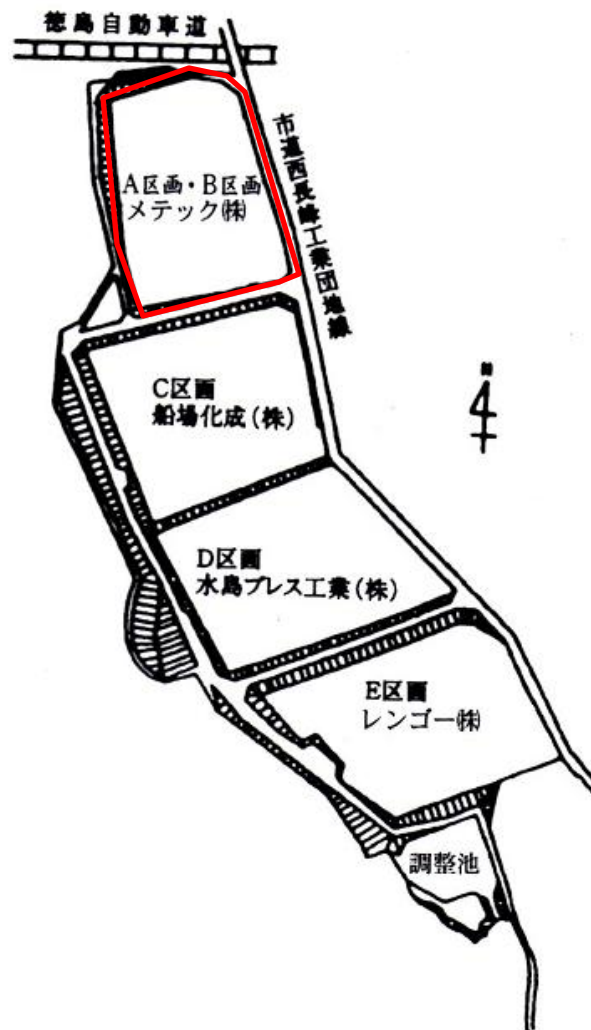


土地造成事業の課題

未売地対策等

- ・西長峰工業団地の1区画がリース契約。
- ・企業側は、H32年度末のリース契約終了時まで**業績見ながら**検討。
- ・商工労働部と連携しながら、**買取に向けた働きかけ**を行う。

AB区画 3.0ha(2区画)

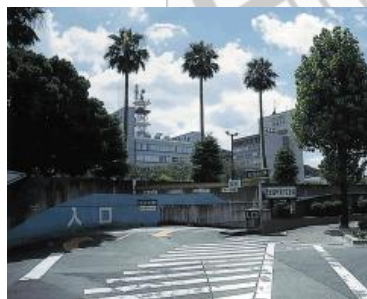


駐車場事業の現状(1)

◇施設の状況

施設名	供用開始	収容台数	営業時間	備考
藍場町地下駐車場	昭和48年4月	295台	AM7時～PM11時	車いす使用可4台
松茂駐車場	平成15年4月	230台	AM4時30分～翌AM2時 (出庫は24時間可)	車いす使用可5台
計		525台		

藍場町地下駐車場



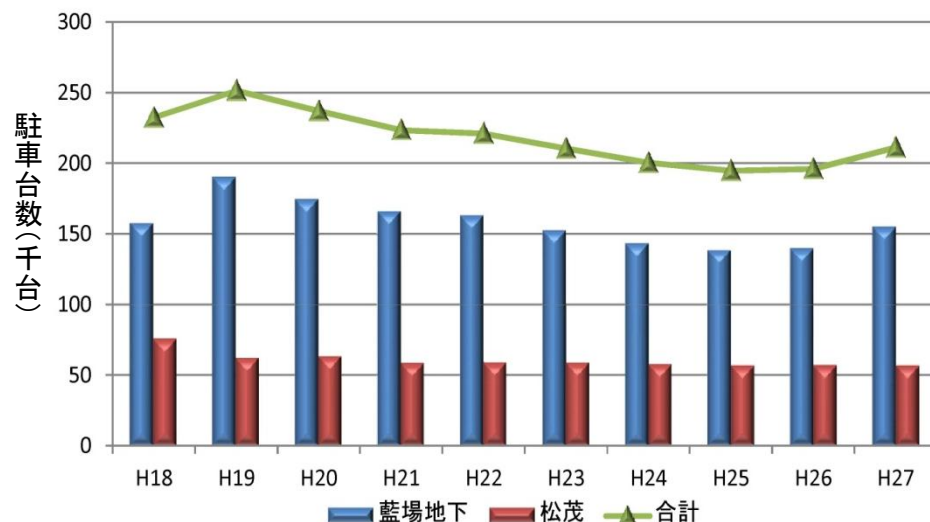
松茂駐車場



駐車場事業の現状(2)

◇ 駐車実績

駐車台数の推移



普通駐車料金

施設名	料 金
藍場町地下 駐 車 場	最初の1時間 300円 以後30分毎に150円 平日上限1000円 (H27.7)
松茂駐車場	最初の1時間 無料 以後1時間毎に100円 上限 1日目600円 2日目以降500円

(単位: 台)

指定管理者

・平成18年度
から指定管理
者制度を導入
(H24年度から
株)ティビケイ)

施設名	H23	H24	H25	H26	H27
藍場町地下駐車場	152,057	142,933	138,124	139,243	154,561
松 茂 駐 車 場	58,400	57,374	56,492	56,670	56,564
計	210,457	200,307	194,616	195,913	211,125

駐車場事業の課題

藍場町地下駐車場施設の老朽化

- ・藍場町地下駐車場は、土木構造物が**老朽化し、漏水等も発生。**
(設置後、約40年が経過、耐震化は完了)

駐車台数

- ・藍場町地下駐車場は、周辺への民間駐車場の増加や郊外への大型店舗の進出等により、**利用者低減**していたものの、平日上限制の導入や文化センター閉館に伴うあわぎんホールの利用増加で**利用台数が増加**しつつある。
- ・松茂駐車場は、周辺の民間駐車場増加に伴い、**利用者微減**

企業局の新たな取り組み

スマート回廊地域創造事業 ～那賀川水系からの地方創生～

実物を見て！触れて！体験できる、公営企業唯一の科学館

7月23日
14時から
オープン！

川ロダム自然エネルギーミュージアム



新たな経営計画の方向性(1)

計画の目的と期間

今年度、現計画の終期にあたり、先の10年を見据え、「安全安心」もとより、「様々な行政分野との施策連携」や「地方創生など地域との連携」、「自然エネルギー社会に向けた加速推進や先導的な取組・研究」などを通じて、さらに公営企業としての取組を加速する。

10カ年計画(平成29年度～平成38年度)とする。(総務省通知への対応)

(計画は、適宜見直しを行うこととし、5年後、平成33年度に見直し)

経営理念

「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」という「経営の基本原則」に則り、「県民目線」、「現場主義」のもと、「一步先の未来」を切り拓くべく、「県民生活の向上」と「地域社会への貢献」に全力で取り組む。

経営目標

- I 平時・災害時の両面での
「安全安心で安価・良質なサービス」の提供
- II 「地方創生」、「環境保全」、「技術振興」、「観光交流」などの
様々な分野と連携した「社会貢献の推進」
- III 社会環境が大きく変化する中、
「人材育成」や「資源の有効活用」による経営力の強化

新たな経営計画の方向性(2)

重点取組の一例

安全安心への対応

- 工業用水道の管路耐震化
 - 現計画からの前倒しを検討
- 施設の耐震化の着実な推進
 - 発電施設耐震化H30:93%
 - 工水施設耐震化H30:100%
 - 優先度ランクの高い工水管路8.4km H30:40%
- 活断層地震への対策
 - 発災箇所を想定した、復旧訓練の実施と資機材の配備
- 連続地震を想定した対応
 - BCPの見直し
 - 施設の被災状況に応じた柔軟な対応

自然エネルギーの導入を加速

- 小水力発電への先導的取組
 - 小水力発電の事業化を見据えた適地での実地調査
- 水素社会実現への取組
 - 自然エネルギー由来の水素ステーションの設置検討
- 未利用エネルギーの
 - 洋上風力発電などの未利用エネルギーの調査研究

地方創生の推進

- スマート回廊の「観光資源」としての活用
 - 地元企業や町観光施設との連携
 - 日本科学未来館との連携
 - 名物、イベントの創出
ジビエダムカレー
ドローンレース
- 森林の公有林化促進
 - 町が進める森づくりへの支援(農林水産部と連携)
- ダム水源地域の漁業振興
 - 陸封アユ等の調査研究(農林水産部と連携)

「県民生活の向上」

「地域社会への貢献」

新たな経営計画の方向性(4)

今後の経営のあり方(新経営計画)

